

令和 6 年 度

西宮市水道事業会計補正予算 (第 1 号)

西宮市工業用水道事業会計補正予算 (第 1 号)

西宮市下水道事業会計補正予算 (第 1 号)

西 宮 市



令 和 6 年 度

# 西宮市水道事業会計補正予算

( 第 1 号 )



## 令和6年度西宮市水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和6年度西宮市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度西宮市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出のうち、収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 水道事業費用	10,580,080 千円	14,173 千円	10,594,253 千円
第1項 営業費用	10,138,877 千円	14,173 千円	10,153,050 千円

第3条 予算第4条本文括弧書中、「2,733,280千円」を「2,737,969千円」に、「1,696,678千円」を「1,701,367千円」に改め、資本的収入及び支出のうち、資本的支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 資本的支出	4,730,900 千円	4,689 千円	4,735,589 千円
第1項 建設改良費	3,699,340 千円	4,689 千円	3,704,029 千円

第4条 予算第10条に定めた経費の金額を、次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	1,627,836 千円	18,862 千円	1,646,698 千円

令和6年3月6日提出

西宮市長

石 井 登志郎



令和 6 年 度

西宮市水道事業会計補正予算（第 1 号）に関する説明書

目                    次

	ページ
令和6年度西宮市水道事業会計補正予算実施計画 .....	7
令和6年度西宮市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 .....	9
給 与 費 明 細 書 .....	10
令和6年度西宮市水道事業予定貸借対照表 .....	18
令和6年度西宮市水道事業会計予算注記 .....	20



令和6年度西宮市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既 予 定 額	補 正 額	計	備 考
1. 水道事業費			10,580,080	14,173	10,594,253	
	1. 営業費用		10,138,877	14,173	10,153,050	
		1. 原水及び浄水費	751,736	1,812	753,548	職員給与費の増
		3. 配水費	1,126,185	3,556	1,129,741	職員給与費の増
		4. 給水費	677,506	1,607	679,113	職員給与費の増
		5. 受託工事費	20,063	247	20,310	職員給与費の増
		6. 業務費	608,078	1,399	609,477	職員給与費の増
		7. 総係費	489,154	5,552	494,706	職員給与費の増

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既 予 定 額	補 正 額	計	備 考
1. 資本的支出			4,730,900	4,689	4,735,589	
	1. 建設改良費		3,699,340	4,689	3,704,029	
		2. 原水及び 浄水施設費	110,356	130	110,486	職員給与費の増
		3. 配水施設費	3,456,114	4,559	3,460,673	職員給与費の増

## 令和6年度西宮市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1	当期純利益	235,398
2	有形固定資産及び 無形固定資産の減価償却費	2,479,259
3	有形固定資産除却費等	120,346
4	減損損失	0
5	長期前受金戻入	△ 735,178
6	引当金の増加・減少 (△)	△ 142,078
7	受取利息収入	△ 1,464
8	支払利息及び企業債取扱諸費	257,203
9	企業債利息にかかる補助金収入	△ 1,162
10	営業及び営業外未収金の増加 (△) ・減少	16,415
11	たな卸資産の増加 (△) ・減少	15,028
12	前払費用の増加 (△) ・減少	0
13	営業及び営業外未払金等の増加・減少 (△)	35,308
14	その他流動負債の増加・減少 (△)	26,000
15	固定資産の売却益	△ 1
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,305,074
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 3,402,880
2	上記1の実施に係る補助金、負担金等収入	55,672
3	固定資産の売却収入	101
4	受取利息収入	1,464
5	投資の増加 (△) ・減少	△ 1,266
6	有価証券の増加 (△) ・減少	△ 100,000
7	貸付金支出	0
8	貸付金返還収入	0
9	投資活動に伴う前払金等の債権の増加 (△) ・減少	8,210
10	投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少 (△)	△ 117,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,556,582
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1	企業債の発行	1,930,300
2	企業債の償還	△ 928,660
3	企業債の償還にかかる補助金収入	9,398
4	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 257,203
5	企業債利息にかかる補助金収入	1,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		754,997
IV 現金及び現金同等物の増加額		△ 496,511
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,366,595
VI 現金及び現金同等物の期末残高		4,870,084

注 現金同等物のうち定期預金は、3か月以内のものである。

1. 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	1	174 (0)	18,811	670,181
補 正 前	1	174 (0)	18,577	665,771
比 較	0	0 (0)	234	4,410

( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務 手 当
	補 正 後	106,735	15,384	21,060	52,334	60,155
	補 正 前	106,167	15,384	21,060	52,334	60,155
	比 較	568	0	0	0	0

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	1	166 (0)	0	670,181
補 正 前	1	166 (0)	0	665,771
比 較	0	0 (0)	0	4,410

( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務 手 当
	補 正 後	106,735	15,384	21,060	52,334	60,155
	補 正 前	106,167	15,384	21,060	52,334	60,155
	比 較	568	0	0	0	0

イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	0	8	18,811	0
補 正 前	0	8	18,577	0
比 較	0	0	234	0

手当等は期末手当。

明 細 書

(単位：千円)

与		費 計	法 定 福 利 費	合 計
手 当 等				
686,033		1,375,025	271,673	1,646,698
673,606		1,357,954	269,882	1,627,836
12,427		17,071	1,791	18,862

(単位：千円)

特殊勤務 手 当	通勤手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職給付費
6,957	16,290	330	310,049	9,735	87,004
6,957	16,290	330	301,233	9,735	83,961
0	0	0	8,816	0	3,043

(単位：千円)

与		費 計	法 定 福 利 費	合 計
手 当 等				
679,848		1,350,029	267,196	1,617,225
667,623		1,333,394	265,466	1,598,860
12,225		16,635	1,730	18,365

(単位：千円)

特殊勤務 手 当	通勤手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職給付費
6,957	16,290	330	303,864	9,735	87,004
6,957	16,290	330	295,250	9,735	83,961
0	0	0	8,614	0	3,043

(単位：千円)

与		費 計	法 定 福 利 費	合 計
手 当 等				
6,185		24,996	4,477	29,473
5,983		24,560	4,416	28,976
202		436	61	497

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減額の事由別内訳		説明
給料	4,410	給与改定に伴う増減分	4,410	
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
手当等	12,427	制度改正等に伴う増減分	12,427	地域手当 期末勤勉手当 退職給付費 (引当金繰入額)
		その他の増減分		

(単位：千円)

	備 考											
	<table border="1"><thead><tr><th>年 度</th><th>給料改定率</th><th>実施時期</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度</td><td>1.06%</td><td>令和5年4月1日</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>0.25%</td><td>令和4年4月1日</td></tr></tbody></table>			年 度	給料改定率	実施時期	令和5年度	1.06%	令和5年4月1日	令和4年度	0.25%	令和4年4月1日
年 度	給料改定率	実施時期										
令和5年度	1.06%	令和5年4月1日										
令和4年度	0.25%	令和4年4月1日										
568	期末勤勉手当年間支給割合											
8,816	<table border="1"><thead><tr><th></th><th>令和6年度</th><th>令和5年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>一般職員</td><td>4.5月</td><td>4.4月</td></tr><tr><td>再任用職員</td><td>2.35月</td><td>2.3月</td></tr></tbody></table>				令和6年度	令和5年度	一般職員	4.5月	4.4月	再任用職員	2.35月	2.3月
	令和6年度	令和5年度										
一般職員	4.5月	4.4月										
再任用職員	2.35月	2.3月										
3,043												

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		全 職 員
改 定 後 (令和6年1月1日現在)	平 均 給 料 月 額 (円)	337,415
	平 均 給 与 月 額 (円)	432,371
	平 均 年 齢 (歳)	47.04
改 定 前 (令和6年1月1日現在)	平 均 給 料 月 額 (円)	335,147
	平 均 給 与 月 額 (円)	429,763
	平 均 年 齢 (歳)	47.04

#### (2) 初任給

区 分		事 務 職 (円)
改 定 後 (令和6年1月1日現在)	高 校 卒	177,800
	大 学 卒	201,600
改 定 前 (令和6年1月1日現在)	高 校 卒	165,800
	大 学 卒	190,600

#### 一般会計の制度

区 分		一 般 行 政 職 (円)
改 定 後 (令和6年1月1日現在)	高 校 卒	177,800
	大 学 卒	201,600



事 務 職	技 術 職	技 能 労 務 職
346,221	322,290	346,331
453,327	421,001	414,446
49.10	40.08	53.07
344,390	318,868	345,149
451,221	417,065	413,086
49.10	40.08	53.07

(再任用短時間勤務職員を除く。給与には時間外勤務・特殊勤務手当を含まない。)

技 術 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
177,800	173,800
201,600	—
165,800	161,800
190,600	—

技 能 労 務 職 (円)
173,800
—

## (3) 級別職員数

区 分	全 職 員			事 務	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)
令和6年1月1日現在	7 級	1	0.6	7 級	1
	6 級	3	1.8	6 級	1
	5 級	14	8.3	5 級	7
	4 級	84	50.0	4 級	32
	3 級	39	23.2	3 級	20
	2 級	17	10.1	2 級	4
	1 級	10	6.0	1 級	2
	計	168	100.0	計	67

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
企 業 職	次 長	部 長	課 長	係 長 水道主査

R5. 4. 1付給料表の切替に伴い、企業一般職給料表における級構成を8級制から7級制に変更。

## (4) 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	加算割合5%~20%
一般会計の制度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	加算割合5%~20%

( ) 内は、再任用職員の支給率。

職	技 術 職			技 能 労 務 職		
	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)
1.5	7 級	0	0.0			
1.5	6 級	2	3.2			
10.4	5 級	7	11.3			
47.8	4 級	18	29.0	4 級	34	87.2
29.8	3 級	17	27.4	3 級	2	5.1
6.0	2 級	12	19.4	2 級	1	2.6
3.0	1 級	6	9.7	1 級	2	5.1
100.0	計	62	100.0	計	39	100.0

3 級	2 級	1 級
主 査 水道主任	副 主 査 水道業務員	主 事 技 師 水道業務員

(5) 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	15
支給対象職員数 (人)	168
一般会計の制度	同

支給対象職員数 (人) については、令和6年1月1日時点の職員数。

令和6年度西宮市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地			8,261,179
ロ 建 物	3,637,280		
	減価償却累計額	△ 2,546,662	1,090,618
ハ 構 築 物	92,556,441		
	減価償却累計額	△ 49,234,371	43,322,070
ニ 機 械 及 び 装 置	19,024,006		
	減価償却累計額	△ 15,008,009	4,015,997
ホ 車 両 運 搬 具	112,914		
	減価償却累計額	△ 89,288	23,626
ヘ 船 舶	4,491		
	減価償却累計額	△ 4,266	225
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	167,239		
	減価償却累計額	△ 149,157	18,082
チ リ ー ス 資 産	140,473		
	減価償却累計額	△ 88,375	52,098
リ 建 設 仮 勘 定			1,184,599
有形固定資産合計			57,968,494
(2) 無形固定資産			
イ 水 利 権			191,912
ロ 電 話 加 入 権			5,012
ハ 施 設 利 用 権			715,247
ニ ソフトウェア仮勘定			250,632
無形固定資産合計			1,162,803
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金			1,686
ロ 長 期 貸 付 金			1,500
ハ 投 資 有 価 証 券			600,000
ニ そ の 他 投 資			516
投資その他の資産合計			603,702
固定資産合計			59,734,999
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			4,870,084
(2) 未 収 金	1,035,292		
	貸倒引当金	△ 16,960	1,018,332
(3) 貯 蔵 品			27,709
(4) 前 払 費 用			1,802
流動資産合計			5,917,927
資産合計			65,652,926
負 債 の 部			
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 企 業 債	19,882,961		
企業債合計			19,882,961

(2) リース債務		39,966	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>1,332,935</u>		
引当金合計		<u>1,332,935</u>	
固定負債合計			21,255,862
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	<u>964,078</u>		
企業債合計		964,078	
(2) リース債務		12,471	
(3) 未払金		1,093,647	
(4) 前受金		300,972	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>119,749</u>		
引当金合計		119,749	
(6) その他流動負債		<u>717,420</u>	
流動負債合計			3,208,337
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	36,235,650		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 24,759,296</u>	<u>11,476,354</u>	
繰延収益合計			<u>11,476,354</u>
負債合計			35,940,553
	資 本 の 部		
6. 資本金			
(1) 自己資本金		<u>22,453,017</u>	
資本金合計			22,453,017
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,321,836		
ロ 国庫補助金	177,312		
ハ 県補助金	1,437		
ニ 市補助金	430,563		
ホ 工事負担金	439,328		
ヘ その他資本剰余金	<u>15,272</u>		
資本剰余金合計		3,385,748	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分			
利益剰余金	<u>3,873,608</u>		
利益剰余金合計		<u>3,873,608</u>	
剰余金合計			<u>7,259,356</u>
資本合計			<u>29,712,373</u>
負債資本合計			<u>65,652,926</u>

## 令和6年度西宮市水道事業会計予算注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	3～5年
工具器具及び備品	3～20年

##### (2) 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### 4 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、会計間異動のある職員については、在籍期間で退職手当を按分し、水道事業が負担すると見込まれる額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 5 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

## II. 予定貸借対照表関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、「耐震性緊急貯水槽の施設整備及び維持管理に関する協定」（平成31年3月31日付）に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は55,462千円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、当年度末退職者に対する退職手当として262,681千円を支給し、他会計負担分として31,883千円を収受することとなったため、退職給付引当金230,798千円を取り崩した。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末勤勉手当として310,049千円を支給することとなったため、賞与引当金122,356千円を取り崩した。

#### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、水道料金等を不納欠損するために、貸倒引当金3,412千円を取り崩した。

## III. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料相当額

1年内	4,122	千円
計	4,122	千円





令和 6 年 度

# 西宮市工業用水道事業会計補正予算

( 第 1 号 )



## 令和6年度西宮市工業用水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和6年度西宮市工業用水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度西宮市工業用水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出のうち、収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 工業用水道事業費用	366,293 千円	477 千円	366,770 千円
第1項 営業費用	358,916 千円	477 千円	359,393 千円

第3条 予算第8条に定めた経費の金額を、次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	26,139 千円	477 千円	26,616 千円

令和6年3月6日提出

西宮市長

石井 登志郎



令和 6 年 度

西宮市工業用水道事業会計補正予算（第 1 号）に関する説明書

## 目 次

	ページ
令和6年度西宮市工業用水道事業会計補正予算実施計画 .....	29
令和6年度西宮市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書.....	30
給 与 費 明 細 書 .....	32
令和6年度西宮市工業用水道事業予定貸借対照表 .....	40
令和6年度西宮市工業用水道事業会計予算注記 .....	42

令和6年度西宮市工業用水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既 予 定 額	補 予 定 額	正 額	計	備 考
1. 工業用水道 事業費用			366,293		477	366,770	
	1. 営業費用		358,916		477	359,393	
		3. 配水費	153,311		90	153,401	職員給与費の増
		6. 総係費	20,275		387	20,662	職員給与費の増

# 令和6年度西宮市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1	当期純利益	40,353
2	有形固定資産及び 無形固定資産の減価償却費	57,445
3	有形固定資産除却費等	8,775
4	減損損失	0
5	長期前受金戻入	△ 9,392
6	引当金の増加・減少 (△)	1,626
7	受取利息収入	△ 88
8	支払利息及び企業債取扱諸費	3,977
9	営業及び営業外未収金の増加 (△) ・減少	△ 14,797
10	たな卸資産の増加 (△) ・減少	530
11	前払費用の増加 (△) ・減少	0
12	営業及び営業外未払金等の増加・減少 (△)	△ 5,319
13	その他流動負債の増加・減少 (△)	130
14	固定資産の売却益	0
営業活動によるキャッシュ・フロー		83,240
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 817,594
2	上記1の実施に係る補助金、負担金等収入	0
3	固定資産の売却収入	0
4	受取利息収入	88
5	投資の増加 (△) ・減少	0
6	有価証券の増加 (△) ・減少	0
7	貸付金支出	0
8	貸付金返還収入	0
9	投資活動に伴う前払金等の債権の増加 (△) ・減少	0
10	投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少 (△)	6,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 811,246
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1	企業債の発行	361,200
2	企業債の償還	△ 13,837
3	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 3,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		343,386
IV 現金及び現金同等物の増加額		△ 384,620
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,841,338
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,456,718

注 現金同等物のうち定期預金は、3カ月以内のものである。





1. 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	0	3 (0)	0	10,767
補 正 前	0	3 (0)	0	10,655
比 較	0	0 (0)	0	112

( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

手 当 等 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	1,751	360	312	759	860
	補 正 前	1,734	360	312	759	860
	比 較	17	0	0	0	0

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	0	3 (0)	0	10,767
補 正 前	0	3 (0)	0	10,655
比 較	0	0 (0)	0	112

( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

手 当 等 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	1,751	360	312	759	860
	補 正 前	1,734	360	312	759	860
	比 較	17	0	0	0	0

イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	0	0	0	0
補 正 前	0	0	0	0
比 較	0	0	0	0

手当等は期末手当。

明 細 書

(単位：千円)

与		法定福利費	合 計
手 当 等	費 計		
11,868	22,635	3,981	26,616
11,536	22,191	3,948	26,139
332	444	33	477

(単位：千円)

特殊勤務手 当	通勤手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末勤勉手 当	児童手当	退職給付費
35	409	0	5,026	780	1,576
35	409	0	4,865	780	1,422
0	0	0	161	0	154

(単位：千円)

与		法定福利費	合 計
手 当 等	費 計		
11,868	22,635	3,981	26,616
11,536	22,191	3,948	26,139
332	444	33	477

(単位：千円)

特殊勤務手 当	通勤手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末勤勉手 当	児童手当	退職給付費
35	409	0	5,026	780	1,576
35	409	0	4,865	780	1,422
0	0	0	161	0	154

(単位：千円)

与		法定福利費	合 計
手 当 等	費 計		
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の事由別内訳		説 明
給 料	112	給与改定に伴う増減分	112	
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
手当等	332	制度改正等に伴う増減分	332	地域手当 期末勤勉手当 退職給付費 (引当金繰入額)
		その他の増減分		

(単位：千円)

		備 考											
		<table border="1"><thead><tr><th>年 度</th><th>給料改定率</th><th>実施時期</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度</td><td>1.06%</td><td>令和5年4月1日</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>0.25%</td><td>令和4年4月1日</td></tr></tbody></table>			年 度	給料改定率	実施時期	令和5年度	1.06%	令和5年4月1日	令和4年度	0.25%	令和4年4月1日
年 度	給料改定率	実施時期											
令和5年度	1.06%	令和5年4月1日											
令和4年度	0.25%	令和4年4月1日											
17		期末勤勉手当年間支給割合											
161		<table border="1"><thead><tr><th></th><th>令和6年度</th><th>令和5年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>一般職員</td><td>4.5月</td><td>4.4月</td></tr><tr><td>再任用職員</td><td>2.35月</td><td>2.3月</td></tr></tbody></table>				令和6年度	令和5年度	一般職員	4.5月	4.4月	再任用職員	2.35月	2.3月
	令和6年度	令和5年度											
一般職員	4.5月	4.4月											
再任用職員	2.35月	2.3月											
154													

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		全 職 員
改 定 後 (令和6年1月1日現在)	平 均 給 料 月 額 (円)	294,033
	平 均 給 与 月 額 (円)	375,555
	平 均 年 齢 (歳)	36.01
改 定 前 (令和6年1月1日現在)	平 均 給 料 月 額 (円)	290,567
	平 均 給 与 月 額 (円)	371,568
	平 均 年 齢 (歳)	36.01

#### (2) 初任給

区 分		事 務 職 (円)
改 定 後 (令和6年1月1日現在)	高 校 卒	177,800
	大 学 卒	201,600
改 定 前 (令和6年1月1日現在)	高 校 卒	165,800
	大 学 卒	190,600

#### 一般会計の制度

区 分		一 般 行 政 職 (円)
改 定 後 (令和6年1月1日現在)	高 校 卒	177,800
	大 学 卒	201,600

事 務 職	技 術 職	技 能 労 務 職
275,100	331,900	—
322,865	480,935	—
33.10	40.07	—
270,800	330,100	—
317,920	478,865	—
33.10	40.07	—

(再任用短時間勤務職員を除く。給与には時間外勤務手当及び特殊勤務手当を含まない。)

技 術 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
177,800	173,800
201,600	—
165,800	161,800
190,600	—

技 能 労 務 職 (円)
173,800
—

(3) 級別職員数

区 分	全 職 員			事 務	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)
令和6年1月1日現在	7 級	0	0.0	7 級	0
	6 級	0	0.0	6 級	0
	5 級	0	0.0	5 級	0
	4 級	1	33.4	4 級	0
	3 級	1	33.3	3 級	1
	2 級	1	33.3	2 級	1
	1 級	0	0.0	1 級	0
	計	3	100.0	計	2

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
企 業 職	次 長	部 長	課 長	係 長

R5. 4. 1付給料表の切替に伴い、企業一般職給料表における級構成を8級制から7級制に変更。

(4) 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	加算割合5%~20%
一般会計の制度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	加算割合5%~20%

( ) 内は、再任用職員の支給率。



職	技 術 職			技 能 労 務 職		
構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
0.0	7 級	0	0.0			
0.0	6 級	0	0.0			
0.0	5 級	0	0.0			
0.0	4 級	1	100.0	4 級	0	0.0
50.0	3 級	0	0.0	3 級	0	0.0
50.0	2 級	0	0.0	2 級	0	0.0
0.0	1 級	0	0.0	1 級	0	0.0
100.0	計	1	100.0	計	0	0.0

3 級	2 級	1 級
主 査	副 主 査	主 事 技 師

(5) 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	15
支給対象職員数 (人)	3
一般会計の制度	同

支給対象職員数 (人) については、令和6年1月1日時点の職員数。

令和6年度西宮市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		48,606	
ロ 建 物	203,844		
減価償却累計額	△ 188,289	15,555	
ハ 構 築 物	3,598,842		
減価償却累計額	△ 2,515,097	1,083,745	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,915,562		
減価償却累計額	△ 1,394,592	520,970	
ホ 車 両 運 搬 具	1,007		
減価償却累計額	△ 990	17	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,958		
減価償却累計額	△ 842	1,116	
ト 建 設 仮 勘 定		16,848	
有形固定資産合計			1,686,857
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		11	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		4	
無形固定資産合計			15
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金		2,814	
投資その他の資産合計			2,814
固定資産合計			1,689,686
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,456,718	
(2) 未 収 金		61,908	
(3) 貯 蔵 品		769	
(4) 前 払 費 用		72	
流動資産合計			2,519,467
資産合計			<u>4,209,153</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	731,903		
企業債合計		731,903	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	66,012		
引当金合計		66,012	
固定負債合計			797,915
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	12,519		
企業債合計		12,519	
(2) 未払金		29,234	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,918		
引当金合計		1,918	
(4) その他流動負債		259	
流動負債合計			43,930
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	1,523,309		
長期前受金収益化累計額	△ 1,420,055	103,254	
繰延収益合計			103,254
負債合計			945,099

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		1,873,938	
資本金合計			1,873,938
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	29,914		
ロ 他会計補助金	157,129		
ハ 工事負担金	335,604		
資本剰余金合計		522,647	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	428,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	439,469		
利益剰余金合計		867,469	
剰余金合計			1,390,116
資本合計			3,264,054
負債資本合計			4,209,153

## 令和6年度西宮市工業用水道事業会計予算注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	3～5年
工具器具及び備品	4～10年

##### (2) 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

#### 4 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、会計間異動のある職員については、在籍期間で退職手当を按分し、工業用水道事業が負担すると見込まれる額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

#### 5 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

## Ⅱ. 予定貸借対照表関連

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末勤勉手当として5,026千円を支給することとなったため、賞与引当金1,868千円を取り崩した。



令 和 6 年 度

# 西宮市下水道事業会計補正予算

( 第 1 号 )

下  
水





## 令和6年度西宮市下水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和6年度西宮市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度西宮市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出のうち、収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 下水道事業費用	11,972,572 千円	6,537 千円	11,979,109 千円
第1項 営業費用	11,201,422 千円	6,537 千円	11,207,959 千円

第3条 予算第4条本文括弧書中、「4,207,034千円」を「4,210,391千円」に、「3,857,642千円」を「3,860,999千円」に改め、資本的収入及び支出のうち、資本的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 資本的支出	11,028,715 千円	3,357 千円	11,032,072 千円
第1項 建設改良費	7,123,117 千円	3,357 千円	7,126,474 千円

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を、次のとおり補正する。

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
(1) 職員給与費	759,335 千円	9,894 千円	769,229 千円

令和6年3月6日提出

西宮市長                      石 井 登志郎



令和 6 年 度

西宮市下水道事業会計補正予算（第 1 号）に関する説明書

目 次

	ページ
令和6年度西宮市下水道事業会計補正予算実施計画.....	51
令和6年度西宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書.....	53
給 与 費 明 細 書 .....	54
令和6年度西宮市下水道事業予定貸借対照表 .....	62
令和6年度西宮市下水道事業会計予算注記 .....	64

令和6年度西宮市下水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既 予 定 決 額	補 予 定 正 額	計	備 考
1. 下 水 道 用 事 業 費			11,972,572	6,537	11,979,109	
	1. 営 業 費 用		11,201,422	6,537	11,207,959	
		1. 管 渠 費	215,562	1,015	216,577	職員給与費の増
		2. ポンプ場費	540,912	945	541,857	職員給与費の増
		3. 処 理 場 費	2,153,933	1,142	2,155,075	職員給与費の増
		5. 業 務 費	313,617	403	314,020	職員給与費の増
		6. 総 係 費	283,803	3,032	286,835	職員給与費の増

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既 予 定 額	補 正 額	計	備 考
1. 資本的支出			11,028,715	3,357	11,032,072	
	1. 建設改良費		7,123,117	3,357	7,126,474	
		2. 公共下水道 整備費	6,878,036	3,357	6,881,393	職員給与費の増

## 令和6年度西宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1	当期純利益	8,818
2	有形固定資産及び 無形固定資産の減価償却費	6,783,136
3	有形固定資産除却費等	153,010
4	長期前払消費税額償却	96,995
5	長期前受金戻入	△ 2,953,880
6	引当金の増加・減少(△)	13,246
7	受取利息収入	△ 3
8	支払利息及び企業債取扱諸費	620,155
9	企業債利息にかかる負担金・補助金収入	△ 350,090
10	営業及び営業外未収金の増加(△)・減少	11,697
11	前払費用の増加(△)・減少	0
12	営業及び営業外未払金等の増加・減少(△)	0
13	その他流動負債の増加・減少(△)	△ 5,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,378,084
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 6,507,890
2	上記1の実施に係る補助金、負担金等収入	3,024,739
3	受取利息収入	3
4	貸付金支出	△ 5,656
5	貸付金返還収入	883
6	基金積立金	△ 15
7	基金運用収入	15
8	投資活動に伴う前払金等の債権の増加(△)・減少	0
9	投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少(△)	△ 19,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,507,919
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1	企業債の発行	3,692,700
2	企業債の償還	△ 3,897,927
3	企業債の償還にかかる補助金収入	103,051
4	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 620,155
5	企業債利息にかかる負担金・補助金収入	350,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 372,241
IV 現金及び現金同等物の増加額		497,924
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,229,818
VI 現金及び現金同等物の期末残高		5,727,742

注 現金同等物のうち定期預金は、3か月以内のものである。

給 与 費

1. 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	0	83 (2)	7,560	318,423
補 正 前	0	83 (2)	7,408	315,583
比 較	0	0 (0)	152	2,840

( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務 手 当
	補 正 後	52,311	10,512	11,076	26,088	15,475
	補 正 前	51,884	10,512	11,076	26,088	15,475
	比 較	427	0	0	0	0

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	0	80 (2)	0	318,423
補 正 前	0	80 (2)	0	315,583
比 較	0	0 (0)	0	2,840

( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務 手 当
	補 正 後	52,311	10,512	11,076	26,088	15,475
	補 正 前	51,884	10,512	11,076	26,088	15,475
	比 較	427	0	0	0	0

イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	0	3	7,560	0
補 正 前	0	3	7,408	0
比 較	0	0	152	0

手当等は期末手当。



明 細 書

(単位：千円)

費		法定福利費	合 計
手 当 等	計		
315,665	641,648	127,581	769,229
309,745	632,736	126,599	759,335
5,920	8,912	982	9,894

(単位：千円)

特殊勤務手当	通勤手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 勤 勉 手 当	児童手当	退職給付費
1,783	11,747	168	152,805	7,165	26,535
1,783	11,747	168	148,067	7,165	25,780
0	0	0	4,738	0	755

(単位：千円)

費		法定福利費	合 計
手 当 等	計		
313,072	631,495	125,723	757,218
307,289	622,872	124,787	747,659
5,783	8,623	936	9,559

(単位：千円)

特殊勤務手当	通勤手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 勤 勉 手 当	児童手当	退職給付費
1,783	11,747	168	150,212	7,165	26,535
1,783	11,747	168	145,611	7,165	25,780
0	0	0	4,601	0	755

(単位：千円)

費		法定福利費	合 計
手 当 等	計		
2,593	10,153	1,858	12,011
2,456	9,864	1,812	11,676
137	289	46	335

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の事由別内訳		説 明
給 料	2,840	給与改定に伴う増減分	2,840	
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
手当等	5,920	制度改正等に伴う増減分	5,920	地域手当 期末勤勉手当 退職給付費 (引当金繰入額)
		その他の増減分		

(単位：千円)

		備 考											
		<table border="1"><thead><tr><th>年 度</th><th>給料改定率</th><th>実施時期</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度</td><td>1.06%</td><td>令和5年4月1日</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>0.25%</td><td>令和4年4月1日</td></tr></tbody></table>			年 度	給料改定率	実施時期	令和5年度	1.06%	令和5年4月1日	令和4年度	0.25%	令和4年4月1日
年 度	給料改定率	実施時期											
令和5年度	1.06%	令和5年4月1日											
令和4年度	0.25%	令和4年4月1日											
427	4,738	期末勤勉手当年間支給割合											
755		<table border="1"><thead><tr><th></th><th>令和6年度</th><th>令和5年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>一般職員</td><td>4.5月</td><td>4.4月</td></tr><tr><td>再任用職員</td><td>2.35月</td><td>2.3月</td></tr></tbody></table>				令和6年度	令和5年度	一般職員	4.5月	4.4月	再任用職員	2.35月	2.3月
	令和6年度	令和5年度											
一般職員	4.5月	4.4月											
再任用職員	2.35月	2.3月											

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		全 職 員
改 定 後 (令和6年1月1日現在)	平 均 給 料 月 額 (円)	319,646
	平 均 給 与 月 額 (円)	415,974
	平 均 年 齢 (歳)	40.04
改 定 前 (令和6年1月1日現在)	平 均 給 料 月 額 (円)	316,408
	平 均 給 与 月 額 (円)	412,250
	平 均 年 齢 (歳)	40.04

#### (2) 初任給

区 分		事 務 職 (円)
改 定 後 (令和6年1月1日現在)	高 校 卒	177,800
	大 学 卒	201,600
改 定 前 (令和6年1月1日現在)	高 校 卒	165,800
	大 学 卒	190,600

#### 一般会計の制度

区 分		一 般 行 政 職 (円)
改 定 後 (令和6年1月1日現在)	高 校 卒	177,800
	大 学 卒	201,600

事 務 職	技 術 職	技 能 労 務 職
312,155	319,421	373,767
401,503	418,307	468,898
39.11	39.11	51.08
308,440	316,180	373,767
397,231	414,580	468,898
39.11	39.11	51.08

(再任用短時間勤務職員を除く。給与には時間外勤務手当及び特殊勤務手当を含まない。)

技 術 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
177,800	173,800
201,600	—
165,800	161,800
190,600	—

技 能 労 務 職 (円)
173,800
—

## (3) 級別職員数

区 分	全 職 員			事 務	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)
令和6年1月1日現在	7 級	0	0.0	7 級	0
	6 級	1	1.3	6 級	0
	5 級	7	8.9	5 級	1
	4 級	26	32.9	4 級	7
	3 級	28 (3)	35.4 (100.0)	3 級	7 (0)
	2 級	8	10.1	2 級	1
	1 級	9	11.4	1 級	4
	計	79 (3)	100.0 (100.0)	計	20 (0)

( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

## (級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
企業職	次 長	部 長	課 長	係 長 下水施設 管 理 員

R5. 4. 1付給料表の切替に伴い、企業一般職給料表における級構成を8級制から7級制に変更。

## (4) 期末勤勉手当の状況

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	加算割合5%~20%
一般会計の制度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	加算割合5%~20%

( )内は、再任用職員の支給率。

職	技 術 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
0.0	7 級	0	0.0			
0.0	6 級	1	1.8			
5.0	5 級	6	10.7			
35.0	4 級	16	28.6	4 級	3	100.0
35.0	3 級	21 (3)	37.5 (100.0)	3 級	0 (0)	0.0
5.0	2 級	7	12.5	2 級	0	0.0
20.0	1 級	5	8.9	1 級	0	0.0
100.0	計	56 (3)	100.0 (100.0)	計	3 (0)	100.0

3 級	2 級	1 級
主 査 下 水 施 設 管 理 員	副 主 査 下 水 施 設 管 理 員	主 事 技 師 下 水 施 設 管 理 員

(5) 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	15
支給対象職員数 (人)	79 (3)
一般会計の制度	同

支給対象職員数 (人) については、令和6年1月1日時点の職員数。

( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

令和6年度西宮市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		32,347,586	
ロ 建 物	6,343,115		
減価償却累計額	△ 3,062,795	3,280,320	
ハ 構 築 物	197,737,960		
減価償却累計額	△ 77,905,040	119,832,920	
ニ 機 械 及 び 装 置	43,249,146		
減価償却累計額	△ 21,730,857	21,518,289	
ホ 車 両 運 搬 具	17,342		
減価償却累計額	△ 14,377	2,965	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	44,297		
減価償却累計額	△ 34,135	10,162	
ト 建 設 仮 勘 定		2,157,720	
有形固定資産合計			179,149,962
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		3,685,600	
無形固定資産合計			3,685,600
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金		5,089	
ロ 長 期 貸 付 金		13,641	
ハ 基 金		368,787	
ニ 長 期 前 払 消 費 税		1,352,236	
投資その他の資産合計			1,739,753
固定資産合計			184,575,315
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		5,727,742	
(2) 未 収 金	976,788		
貸倒引当金	△ 8,826	967,962	
流動資産合計			6,695,704
資産合計			191,271,019

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 企 業 債	44,840,101		
ロ 資 本 費 平 準 化 債	5,764,568		
企業債合計		50,604,669	



(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	196,671		
引当金合計		196,671	
固定負債合計			50,801,340
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	2,721,111		
ロ 資本費平準化債	571,316		
企業債合計		3,292,427	
(2) 未払金		3,819,247	
(3) 前受金		3,523	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	59,159		
引当金合計		59,159	
(5) その他流動負債		1,042	
流動負債合計			7,175,398
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	111,432,694		
長期前受金収益化累計額	△ 44,089,420	67,343,274	
繰延収益合計			67,343,274
負債合計			125,320,012

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		41,901,716	
資本金合計			41,901,716
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	8,411,650		
ロ 国庫補助金	11,744,065		
ハ 他会計補助金	2,091,772		
ニ その他資本剰余金	6,271		
資本剰余金合計		22,253,758	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	1,795,533		
利益剰余金合計		1,795,533	
剰余金合計			24,049,291
資本合計			65,951,007
負債資本合計			191,271,019

## 令和6年度西宮市下水道事業会計予算注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 30～50年

機械及び装置 6～30年

車両運搬具 3～5年

工具器具及び備品 5～20年

##### (2) 無形固定資産

定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額 175,812千円を除く）。なお、会計間異動のある職員については、在籍期間で退職手当を按分し、下水道事業が負担すると見込まれる額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税に計上し、20年間で均等償却を行っている。ただし、令和4年度以降に計上する固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前受金と減額相殺している。

## II. 予定貸借対照表関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は30,892,624千円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、当年度末退職者に対する退職手当として30,707千円を支給し、他会計負担分として16,569千円を収受することとなり、他会計で退職した職員の下水道事業会計が負担する分も含め、退職給付引当金9,057千円を取り崩した。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末勤勉手当として152,805千円を支給することとなったため、賞与引当金56,092千円を取り崩した。

#### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、下水道使用料等を不納欠損するために、貸倒引当金2,499千円を取り崩した。

